

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	中学校給食提供事業					②事業番号	7112
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 23 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	☒ 法令	条例	規則	要綱	計画等	☒ その他	法令等の名称 学校給食法他
⑦実施手法	直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	3	目	4	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	教育総務課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内中学校生徒及び教職員	① 生徒数(5/1現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
・平成28年度から市立4中学校に全員喫食の学校給食を実施している。 ・民間業者の調理場で調理した主食・副食をランチボックスと食缶を使用し、生徒へ提供している。 ・食物アレルギーのある生徒等のうちAグループ(卵・乳)、Bグループ(えび・かに)、Cグループ(ごま・カシューナッツ)に食物アレルギーのある生徒等については、希望者に代替食を提供し、牛乳を飲用できない生徒等には、お茶を提供することとしている。	① 年間給食提供数	食
	② 生徒への意見聴取回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
生徒とその保護者や教員等のニーズと学校施設等の状況を鑑み、より良い中学校給食の提供を行う。	① 給食を満足だと感じている生徒の割合	%
	計算式 アンケートの結果給食を満足と感じる生徒の割合	
	② 給食の残滓率	%
	計算式 残食量÷提供量×100	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
生徒が健全な食習慣を身に付け、健康で豊かな人間性を育むことに繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	7 学校給食の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	生徒数(5/1現在)	人	2,003	1,937	1,741	1,701	1,694	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	年間給食提供数	食	350,816	346,875	326,852	318,750	312,290	
活動指標②	生徒への意見聴取回数	回	1	1	1	1	1	
活動指標③								
成果指標①	給食を満足だと感じている生徒の割合	%	32	47	62	70	75	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	給食の残滓率	%	—	23	19	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.05	1.40	1.30	1.30		
	正職員	人	0.00	0.00	0.90	0.90		
	任期付職員	人	0.90	0.90	0.30	0.30		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	9,942	12,714	13,990	13,990		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	88,824	87,716	82,528	87,657		
	総事業費	千円	98,766	100,430	96,518	101,647		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	98,766	100,430	96,518	101,647		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	大阪府中学校給食導入促進事業補助金が創設され大阪府から財政支援を受けることが可能になったことに加え、過去に市が実施した中学校給食に関するアンケート結果及び児童生徒の食に関するアンケート結果等から、さらなる食育の推進が必要であると考えられたから。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大阪府内の中学校給食は導入が進んでおり、給食実施率は93.7%となっている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	残滓を削減するために、欠席者の給食を希望者がおかわりできるようにした。ただし、アレルギー代替食対応生徒に関しては、給食事故につながる可能性があるので例外とした。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	栄養バランスのよい、食育に配慮した学校給食を喫食することは、健康で豊かな人間性を育む一助となると考えられる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	府内の給食実施率は93.7%(H30.5.1現在)であり、市が関与する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	安全安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供しており、合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	本市においても保護者等から中学校給食に関する要望は強いため、休止・廃止した場合の影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	平成30年10月に生徒1,102人に対し、アンケートを実施した結果、中学校給食全体として良い印象を持っている生徒は、6割を超えており、ある程度期待どおりの結果となっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	生徒及び保護者等のニーズを踏まえ、満足度の高い給食を提供することで成果を向上できる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	コストを削減すると品質等の低下に繋がるため望ましくない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	給食食材費等は受益者負担となっているが、給食調理委託料は全国、府内の学校給食実施状況から考慮して、受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	現状のまま事業は継続するが、それと平行してさらに残渣を減らすための工夫への取組を進める必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		昨年度から欠席者の給食を希望者がおかわりできるようにしたことで、前年度より残渣を削減することができたが、今年度は生徒からの給食アンケートの結果を考慮しながら、引き続き安全安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供していくことで、さらに残渣の削減を目指していきたい。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—